

事業名：火災予防推進事業

予防課 予防係

政策	04 安全・安心			戦略				
取組の基本方針	03 消防・救急の充実			具体的施策				
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・市民
- ・事業所（消防法の規制対象となる建物）

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1	市民	人	119,510	119,883	119,883	119,777
対象指標 2	事業所	件	3,805	3,827	3,799	3,762

手段（事務事業の内容、やり方）

- ・市民～火災予防運動等のイベント実施、民間防火組織（少年女性防火委員会）の育成、出前講座、防火研修会の実施、防火・防災訓練における指導等。
- ・事業所～立入検査時及び消防訓練における指導の徹底並びに防火管理者連絡協議会、危険物安全協会と連携した研修会の開催等。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1	火災予防啓発イベント実施件数	件	34	12	15	14
活動指標 2	消防訓練等参加人数	人	41,148	32,494	31,503	31,999

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・市民～防火意識の高揚により火災件数が減少するとともに、住宅用火災警報器、住宅用消火器といった住宅用防災機器の設置促進により、火災被害の軽減が図られる。
- ・事業所～法令遵守による防火管理体制、保安管理体制の推進により、事業所における防火・安全意識が高まり、火災や事故の軽減が図られる。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1	建物火災の発生件数	件	15	15	13	16
成果指標 2	建物火災における死傷者数（放火自殺者等を除く）	人	5	3	6	5

事業費の推移		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)		千円	1,422	1,116	1,251	1,239
正職員人件費 (B)		千円	63,418	61,032	62,717	64,086
総事業費 (A+B)		千円	64,840	62,148	63,968	65,325

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	火災予防啓発（火災予防運動、出前講座） 事業所に対する防火管理・保安管理体制の推進（立入検査、現地指導） 住宅用火災警報器更新促進（住宅アドバイザー研修会、住宅用火災警報器設置状況調査） 火災原因調査 民間防火組織育成（消防フェスティバル、入団式）	火災予防啓発 278千円 事業所に対する防火管理・保安管理体制の推進 136千円 住宅用火災警報器更新促進 200千円 火災原因調査 247千円 民間防火組織育成 316千円	

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：救急業務高度化推進事業

警防課 主査（救急高度化）

政策	04 安全・安心			戦略					
取組の基本方針	03 消防・救急の充実			具体的施策					
開始年度	平成16年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

救急隊員

指標名	単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1 救急救命士の数	人	32	32	35	37
対象指標 2 一般救急隊員の数	人	61	60	60	61

手段（事務事業の内容、やり方）

- ・医療機関等における救急救命士を含む救急隊員の再教育研修（救急救命士：年間64時間、その他の救急隊員：年間80時間）
- ・救急救命処置拡大に伴う研修（講習及び病院実習）
- ・医師による救急活動の事後検証

指標名	単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1 事後検証の件数（医師による指示・助言等）	件	194	208	197	220
活動指標 2 認定講習及び病院実習派遣人員（延べ人員）	人	25	5	10	25

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

医療機関等において、救急救命士を含む救急隊員の再教育研修を行うことにより、救急活動の質が担保され、市民に対する救命効果の向上を目的とした、より高度な知識と技術の習得が図られる。

指標名	単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1 救急救命士を含む救急隊員の再教育日数（延べ日数）	日	688	389	621	776
成果指標 2					

事業費の推移	単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)	千円	4,517	3,745	5,104	4,771
正職員人件費 (B)	千円	15,374	11,444	11,403	7,768
総事業費 (A+B)	千円	19,891	15,189	16,507	12,539

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
4年度 ・救急救命士を含む救急隊員の再教育研修（医療機関等への研修派遣） ・救急需要対策（応急手当講習会の開催に係る物品の購入及び修繕ほか） ・救急救命活動に必要な資器材等の整備（救急救命活動資器材保守点検ほか）	・救急救命士研修経費 2,829千円 ・救急需要対策経費 207千円 ・救急救命活動関係経費 1,735千円

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：救急救命活動事業

消防1・2課 救急1・2係

政策	04 安全・安心			戦略					
取組の基本方針	03 消防・救急の充実			具体的施策					
開始年度	平成 9年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

指標名	単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1 市民	人	119,510	119,883	119,883	119,777
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、やり方）

救急現場及び医療機関へ収容するまでの間に救急救命士や救急隊員が適切な応急処置を実施する。

指標名	単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1 年間救急出場件数	件	5,032	4,531	4,870	5,000
活動指標 2 年間搬送人員	人	4,709	4,107	4,415	4,750

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

医療機関収容までの間、市民（傷病者）に対して

- ・苦痛が軽減され安心感を与える
- ・速やかに適切な応急処置を行うことにより救命効果の向上を図る

指標名	単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1 平均医療機関収容時間	分・秒	39.46	43.01	45.34	45.34
成果指標 2					

事業費の推移	単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)	千円	7,351	7,955	5,685	6,664
正職員人件費 (B)	千円	92,244	91,548	91,224	93,216
総事業費 (A+B)	千円	99,595	99,503	96,909	99,880

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
4年度 救急活動に必要な経費	救急活動医薬材料 4,228千円 救急活動消耗品 1,200千円 救急活動資器材修繕 1,061千円 酸素ボンベ耐圧検査費、汚染作業衣クリーニング料 175千円

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：常備消防用備品等整備事業

警防課 主査（装備）

政策	04 安全・安心			戦略					
取組の基本方針	03 消防・救急の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

・消防吏員
・消防機械器具

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1	消防用機械器具の整備計画数	個	122	120	111	119
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

「消防機械器具整備計画」に基づき、既存の消防用機械器具の更新整備を進めるとともに、災害活動に応じた必要な当該機械器具の整備を行う。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1	整備費	千円	2,759	6,154	6,309	7,183
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

更新整備により災害現場活動における職員の安全と効率的活動を確保する。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1	整備個数	個	68	112	111	119
成果指標 2						

事業費の推移		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)		千円	3,044	6,319	5,143	5,794
正職員人件費 (B)		千円	7,687	7,629	7,602	11,652
総事業費 (A+B)		千円	10,731	13,948	12,745	17,446

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	・消防機械器具の更新整備	・消火薬剤	660千円
		・消防用ホース	3,428千円
		・空気ポンプ	1,078千円

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：消防団運営費

総務課 消防団係

政策	04 安全・安心			戦略				
取組の基本方針	03 消防・救急の充実			具体的施策				
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

消防団員

指標名	単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1 消防団員	人	196	190	190	182
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、やり方）

火災や大規模災害に対応できる人材を育成するため、実践的な訓練を繰り返し災害対応力の強化を図ると共に、地域住民に対し防火防災等に関する指導を積極的に行う。

指標名	単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1 災害活動件数	件	10	12	13	16
活動指標 2 消防防災等の訓練及び地域住民に対する活動	回	217	194	209	199

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

火災や大規模災害時における災害対応力の向上と地域防災の中核として活動できる。

指標名	単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1 災害活動に従事した消防団員（延べ人員）	人	136	136	244	244
成果指標 2 訓練に参加した消防団員（延べ人員）	人	1,560	1,175	1,856	1,764

事業費の推移	単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)	千円	29,579	23,953	29,821	29,656
正職員人件費 (B)	千円	15,374	15,258	15,204	15,536
総事業費 (A+B)	千円	44,953	39,211	45,025	45,192

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
4年度 消防団の災害活動及び訓練等に係る経費	<ul style="list-style-type: none"> 消防団員報酬 18,249千円 消防団員費用弁償 1,805千円 負担金（一部事務組合等） 5,722千円

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：消防車両整備事業

警防課 主査（装備）

政策	04 安全・安心			戦略					
取組の基本方針	03 消防・救急の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・消防車及び救急車

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1	消防車及び救急車の整備計画台数	台	2	2	2	1
対象指標 2		件				

手段（事務事業の内容、やり方）

「消防機械器具整備計画」に基づき車両の整備などを行う。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1	整備費	千円	70,263	83,204	81,768	33,199
活動指標 2		千円				

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

計画的な更新整備などにより、各車両の性能維持と安定稼働を図る。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1	整備台数	台	2	2	2	1
成果指標 2		件				

事業費の推移		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)		千円	70,336	83,229	81,700	36,069
正職員人件費 (B)		千円	7,687	11,444	11,403	11,652
総事業費 (A+B)		千円	78,023	94,673	93,103	47,721

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	・消防ポンプ自動車の更新整備	・消防ポンプ自動車 33,199千円	

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名： 消防庁舎・出張所改修事業

総務課 総務係

政策	04 安全・安心			戦略					
取組の基本方針	03 消防・救急の充実			具体的施策					
開始年度	平成24年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

対象（誰、何に対して事業を行うのか）
 消防本部庁舎・出張所・消防団分団庁舎

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1	庁舎件数	件	8	8	8	8
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）
 不具合若しくは老朽化等により施設が機能しなくなることを防止するために改修工事を実施する。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1	改修費用	千円	0	2,376	900	68,653
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）
 消防業務が円滑に行えるように安全で適正な施設及び執務環境を確保する。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1	改修工事を行った箇所数	箇所	0	2	1	2
成果指標 2						

事業費の推移		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)		千円	0	2,376	900	68,653
正職員人件費 (B)		千円	0	3,815	3,801	3,884
総事業費 (A+B)		千円	0	6,191	4,701	72,537

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	消防本部庁舎高圧受変電設備更新工事 消防署大麻出張所消毒室設置工事	消防本部庁舎高圧受変電設備設置工事	65,551千円 消防署大麻出張所消毒室設置工事 3,102千円

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	